

## ペルー：センデロ・ルミノソの活動状況に関する情報

ペルーの「センデロ・ルミノソの最近の活動状況に関する情報、ペルー政府当局による取締りを含む」に関する調査依頼に対し、難民研究フォーラムが規定の時間的制約の中で調査したところ、関連しうる情報として以下の情報が見つかりました。

略称：.....	1
1. センデロ・ルミノソの活動状況と治安当局の対応 .....	1
2. センデロ・ルミノソの関連組織の活動と治安当局の対応 .....	9
参照：.....	10

### 略称：

IRBC カナダ移民難民局 [Immigration and Refugee Board of Canada]

OSAC 米国海外安全対策協議会 [Overseas Security Advisory Council]

### 1. センデロ・ルミノソの活動状況と治安当局の対応

#### ア 公安調査庁「[センデロ・ルミノソ \(SL\) Sendero Luminoso \(輝く道\)](#)」(2021年12月20日閲覧)

別称：ペルー共産党 Partido Comunista del Perú -Sendero Luminoso, Communist Party of Peru -Shining Path

#### 主な活動地域

ペルー（特に中南部アプリアマク川，エネ川，マンタロ川流域）

#### 組織の概要

「センデロ・ルミノソ」(SL)は、1969年に設立されたペルーの現政治体制の転覆等を目指す毛沢東主義武装組織である。正式名称は、「ペルー共産党」である。ペルーにおける外国の影響を払拭し、社会不安を醸成するため、米国等の権益を標的とする。

…その後、1997年7月にデュランも逮捕されたため、組織の衰退が続き、最盛期に約5,000人とされた構成員数は250～300人程度まで減少したとされる。

…

SLの現在の活動地域は、北部・ワリャガ川流域及び南部・アプリアマク川・エネ川流域の密林地帯であるが、ワリャガ川流域の一派は、2012年に政府軍の掃討作戦によってほぼ壊滅し、2015年1月には、同地域で同派の再建を企図していた活動家（通称イウリーニョ）も逮捕された。一方、アプリアマク川・エネ川流域の一派も、2013年8月の掃討作戦によって幹部2人が死亡し、2015年8月には戦闘員を

指揮する幹部 2 人が逮捕されるなどしたが、その後はビクトル・キスペ・パロミン及びホセ・キスペ・パロミンの兄弟が「ペルー武装共産党」(MPCP) と称するグループを率いて僻 (へき) 地で活動を続け、また、支援者の組織も存在しているとされ、壊滅には至っていないとされる。2020 年には、南部・アヤクーチョ県で、同国軍部隊襲撃テロを繰り返した。

…

#### イ OSAC「[犯罪・安全報告 2021 年-ペルー](#)」(2021 年 11 月 30 日)

米国国務省と民間警備企業の協議体である米国海外安全対策協議会 (OASC) は、センデロ・ルミノソの VRAEM 地域での活動について、2021 年版の報告書で次のように述べています。

ペルーでは現在、テロはめったにないが、テロ組織「センデロ・ルミノソ (輝く道)」の残党が、麻薬密売人の安全地帯として知られるかなりの遠隔地の VRAEM 地域で活動をしている。2020 年、センデロ・ルミノソは当該地域でペルー治安部隊を標的にすることに成功した。…

#### ウ OSAC「[犯罪・安全報告 2020 年-ペルー](#)」(2020 年 10 月 3 日)

同じく、2020 年版の報告書でも、センデロ・ルミノソの VRAEM 地域での活動について、次のように述べています。

米国国務省は、リマ市について、米国政府の公的利益に向けられたあるいは影響を及ぼすテロリズムの脅威が中程度の場所であると評価している。ペルーにおけるテロは現在では珍しくなっているが、テロ集団センデロ・ルミノソ (輝く道) の残党が、麻薬密売人の安全地帯として知られるかなり遠隔地の VRAEM 地域で活動をしている。2019 年、センデロ・ルミノソは当該地域でペルー治安部隊を標的にすることに成功した。…

#### エ 米国国務省「[人身取引報告 2021 年：ペルー](#)」(2021 年 7 月)

米国国務省は、センデロ・ルミノソの活動について、2021 年版の人身取引に係る年次報告書で次のように述べています。

…麻薬テロ組織「輝く道」残党の構成員は、武力や強制力を用いて、子どもや成人を農業での強制労働に従事させ、違法薬物の栽培や輸送、家事奴隷をさせているほか、テロ活動を行うとともに、時には武力や強制力を用いて子どもを戦闘員や警備員として徴用している。

#### オ 米国国務省「[人身取引報告 2020 年：ペルー](#)」(2020 年 6 月)

同じく、2020 年版の人身取引に係る年次報告書でも、センデロ・ルミノソの活

動について、次のように述べています。

麻薬テロ組織「輝く道」は、戦闘員や警備員として従事させるために、武力と強制力とを使って子どもを徴用し、また、子どもと成人に農業での強制労働に従事させ、違法薬物の栽培や輸送、家事奴隷をさせているほか、テロ活動も行っている。人身取引組織は、ペルー人の男性、女性および子どもを他の南米諸国や米国などで強制労働を行わせている。

カ 在ペルー日本国大使館「[フニン州における無差別殺害事件の発生](#)」（2021年5月25日）

○5月23日（日）、フニン州サティボ郡ビスカタン・デル・エネ町において、テロ組織「センデロ・ルミノソ」による犯行とみられる無差別殺傷事件が発生しました。...

○日本国外務省はこれまでも同地域に対し、「危険情報レベル3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）」を発出し、注意喚起を行っています。VRAEM地域では、センデロ・ルミノソ等のテロ組織が麻薬生産等の活動を行っており、テロ事件等も発生していますので、同地域には決して立ち入らないようにしてください。

1 事件概要

当局の発表等によると、5月23日（日）夜、フニン州サティボ郡ビスカタン・デル・エネ町サン・ミゲル・デル・エネ地区のチンピチャリアト川付近の飲食店内において、児童2名を含む、少なくとも14名の、銃器により殺傷された痕跡が認められる遺体が発見されました。また犯行現場にはテロ組織「センデロ・ルミノソ」による犯行声明文が残されており、今般の大統領選挙への不参加の呼びかけや、ケイコ・フジモリ候補への投票を控える様に脅迫する内容の文言が記載されている事から、現在当局は大統領選挙に関連する同テロ組織の犯行とみて捜査中です。

2 対策

これまでも、フニン州、アヤクチョ州、ワンカベリカ州、クスコ州等の一部地域において、市民を銃器で脅すなどして国政選挙への不参加や、対立勢力の候補者への不投票を求める等のセンデロ・ルミノソの活動が報告されています。今後も、6月6日（日）のペルー大統領選挙決選投票を前に、同4州の一部地域内において同テロ組織による活発な活動が予想されることから、現在ペルー政府による非常事態宣言が発出されている地域（以下3）には、決して立ち入らないようにしてください。

3 非常事態宣言発令対象地域（VRAEM地域）

ペルー政府は、2021年6月16日（水）まで、以下の地域に対して、麻薬・テロ対策のための非常事態宣言を発出しています（以降、延長の可能性あり）。同地域では同期間中、人身の自由、住居不可侵、集会及び通行の自由といった憲法で保障

された権利の一部が制限されます。

(1) アヤクチョ州

ワクタ郡：アヤワンコ町、サンティヤナ町、シビア町、ヨチェグア町、カナイレ町、ウチュラックイ町、プカコルパ町、プティス町

ラ・マル郡：アンコ町、アイナ町、チュンギ町、サンタ・ロサ町、サムガリ町、アンチワイ町、リオ・マグダレナ町、ウニオン・プログレス町

(2) ワンカベリカ州

タヤカハ郡：ワチョコルパ町、スルクバンバ町、ティンタイブク町、ロブレ町、アンダイマルカ町、コルカバンバ町

チュルカンパ郡：チンチワシ町、パチャマルカ町、サン・ペドロ・デ・コリス町

(3) クスコ州

ラ・コンベンシオン郡：キンビリ町、ピチャリ町、ビヤ・キンティアリナ町、ビヤ・ビルヘン町、エチャラテ町、メガントニ町、ビルカバンバ町（ジュヴェニ集落のみ）、クンビルシアト町

(4) フニン州

サティボ郡：マサマリ町、パンゴア町、ビスカタン・デル・エネ町、リオ・タンボ町

コンセプション郡：アンダマルカ町

ワンカヨ郡：サント・ドミンゴ・デ・アコバンバ町、パリアワンカ町

キ InSight Crime [「ペルー - 輝く道」](#) (2021年5月23日)

「輝く道」〔The Shining Path〕または軍事ペルー共産党〔the Militarized Communist Party of Peru〕（Militarizado Partido Comunista de Peru - MPCP）は、20世紀末のペルー・ゲリラ組織の残党である。衰退しつつあるが、麻薬密売との提携により、VRAEMでの影響力を維持している。

2021年5月23日、「輝く道」の分派組織がVRAEMで16人を殺害し、6月6日に予定されている大統領選挙に投票しないよう、特に右派候補のケイコ・フジモリに投票しないよう警告するパンフレットを残したと報道された。

歴史

...

「輝く道」の残党は引き続き毛沢東主義思想を信奉し、治安部隊を攻撃しているが、現在はゲリラ闘争の過去から距離を置き、地方の農村からより多くの支持を受けるために、軍事ペルー共産党と名乗ることを好んでいる。

...

「輝く道」はもはやペルーの国家安定に対する重大な脅威ではなくなっているが、ゲリラの継続的な活動は政府にとって引き続き課題である。しかし、フアラガ派〔Huallaga〕は2012年にリーダーの「コマンダンテ・アルテミオ〔Comandante

Artemio]」ことフロリンド・エレウテリオ・フローレス [Florindo Eleuterio Flores] が逮捕されて以来、大幅に弱体化したと考えられている。同人はグスマン [Guzman] に忠誠を誓った最後のリーダーであった。現在活動中の反乱勢力と刑務所にいる最高司令部との間には何のつながりもない。

2008年、麻薬と「輝く道」との戦いにおける軍事戦略の一環として、陸軍の VRAEM 特別司令部が創設された。このプログラムの実施から 11 年が経過したが、その目的はまだ達成されていない。このため、現大統領のマルティン・ビスカウラは、「VRAEM 2021 戦略」として知られる新しい政策を試みることを選択したのである。同大統領は、軍事的努力と麻薬栽培撲滅、経済開発、貧困撲滅プログラムを組み合わせた VRAEM への介入を通じて、この国を「平和にする」と標榜している。

...

### 指導部

当該ゲリラ組織の創始者である「ゴンサロ [Gonzalo]」ことアビマエル・グスマン [Abimael Guzman] は、1992 年に逮捕され、同組織の分裂を招いた。現在服役中の「コマンダンテ・アルテミオ [Comandante Artemio]」ことフロリンド・エレウテリオ・フローレス [Florindo Eleuterio Flores] が率いるフアラガ派 [Huallaga] は、グスマンに忠実であり、VRAEM 地域の他の派閥は、キスペ・パロミノ [Quispe Palomino] 兄弟が率いているが、「カマラダ・ホセ [Camarada José]」ことビクトル [Victor] がリーダーであり、同人の弟の「ラウル [Raúl]」ことホルヘ [Jorge] が副指令である。

ビクトル・キスペ・パロミノは、VRAEM 地域において「輝く道」の構成員によって実行された 2021 年 5 月 23 日の虐殺についての責任を負うと、ペルー軍により宣言された。

### 地理

現在、「輝く道」の残党組織は、国内の主要な麻薬生産地域である VRAEM のジュニン県、アヤクチョ県、フアンカベリカ県の間狭いながらも戦略的な麻薬密売回廊に存在している。キスペ・パロミノ兄弟の拠点、VRAEM のジャングルを中心にあるビスカタン [Vizcatán] にあるが、ここはブラジルとボリビアに向かう重要な麻薬密売ルートをコントロールするための戦略的立地にあたる。

### 同盟組織と敵対組織

2000 年代の最初の 10 年間で、「輝く道」はコロンビアのゲリラ組織 FARC とつながりを持ち、そこからロケットランチャーを使って軍の飛行機を撃墜するような戦術を学んだ。現在、「輝く道」は VRAEM の地元麻薬密売組織と提携し、ビジネスを行っている。

2021 年 5 月、ペルーのフランシスコ・サガステイ大統領は、サン・ミゲル・デル・エネ [San Miguel del Ene] で少なくとも 16 人が虐殺されたことを受け、VRAEM 地域への政府軍配備を命じた。

ク 米国国務省「[国際麻薬取締戦略報告書、第1巻](#)」(2021年3月)

ペルー

…

ペルー政府は、2020年11月にマルティン・ビスカーラ大統領が議会で弾劾・解任されたにもかかわらず、ペルーの2017-2021年麻薬対策戦略を継続して実施している。パンデミックに端を発した6カ月間の休止と、アメリカ大陸で最も厳しいロックダウン措置により、ペルーの撲滅機関(CORAH)は2020年に6,273haのコカを撲滅し、控えめな目標であった5,400haを上回った。従来の2020年目標である25,000haは、パンデミック関連の制限により引き下げられた。国内では、小規模ながら薬物消費問題が拡大している。軍とペルー国家警察(PNP)の麻薬対策部隊(DIRANDRO)は、2020年にアプリマック、エネ及びマンタロ川渓谷(VRAEM)と全国で共同の麻薬撲滅作戦を実施した。VRAEM地域では、麻薬テロ集団センデロ・ルミノソ(輝く道)が依然としてコカインの生産、取引、輸送の保護活動を続けている。2020年10月までに、同グループは軍関係者1名、警察関係者1名、民間人2名を殺害し、軍関係者3名に負傷を負わせた。

…

ケ 米国国務省「[テロリズムに関する国別報告2019年：ペルー](#)」(2020年6月24日)

「輝く道」(Sendero Luminoso (SL))は、VAREMで活動を続けていた。推定値は様々あるが、多くの専門家やペルーの治安機関は、SLの構成員は250人から300人で、そのうち60人から150人が武装していると見積もっている。SLは麻薬取引関係者から「革命税」を徴収し、代価として麻薬取引組織に警備や輸送サービスを提供し、テロ活動を支援している。

コ IRBC「[クエリー回答 \[PER105079.E\]：ペルー：頻度、通報、政府の対応を含む犯罪行為 \(2012年～2015年2月\)](#)」(2015年3月13日)

カナダ移民難民委員会(IRBC)のクエリー回答は、2013年9月26日付けインディペンデント紙の記事を引用し、次のように記載しています。

インディペンデント紙は、ペルーのUNODCの責任者であるフラビオ・ミレラ[Flavio Mirella]が、2013年9月に述べている通り、2012年2月に毛沢東主義ゲリラ組織「輝く道」[Shining Path]のリーダーの一人で「アルテミオ[Artemio]」との通称で通っていた人物が逮捕されて以降、『アルト・ウラガ[Alto Huallaga]地域で同組織の組織構造全体が影響を受け、同組織による住民に対するコカ栽培の圧力は排除された』と述べたが、同組織はVRAEM地域において「地元の農民に大きな圧力を加える能力を有している」と付け加えた。…

サ 在ペルー日本国大使館「[ペルー海外安全対策情報（2016年1月～3月：邦人被害例等）](#)」（2016年4月5日）

2 テロ・爆弾事件発生状況

アプリマック，エネ及びマンタロ川溪谷（VRAEM）地域の一部地域では，引き続きテロリストと治安部隊との衝突が度々発生しており，非常事態宣言が延長されている。

...

シ 在ペルー日本国大使館「[ペルー海外安全対策情報（2015年4月～6月：邦人被害例等）](#)」（2015年7月10日）

2 テロ・爆弾事件発生状況

（1）5月中旬，フニン州ワンカヨ郡サント・ドミンゴ・デ・アコバンバ町において潜入調査を行っていた軍の情報員がセンデロ・ルミノソに拉致され，その後近くの河原で遺体が発見された。

ス 在ペルー日本国大使館「[ペルー海外安全対策情報（2013年7月～9月：邦人被害例等）](#)」（2013年10月29日）

1 社会・治安情勢

テロ組織は依然として一部山間部地域において活動を継続しており，軍や国家警察との散発的な交戦により死傷者や逮捕者が出ている。2005年12月23日以降，テロ組織センデロ・ルミノソ（SL）が活動しているとされる場所を非常事態宣言地域（「VRAEM地域：アヤクチョ州ワンタ郡，ラ・マル郡，ワンカベリカ州タヤカハ郡，クスコ州ラ・コンベンシオン郡（キンビリ町，ピチャリ町，ビルカバンバ町），フニン州サティポ郡（アンダマルカ町，コマス町），コンセプシオン郡，ワンカヨ郡（サント・ドミンゴ・デ・アコバンバ町，パリアワンカ町）」，「クスコ州ラ・コンベンシオン郡エチャラテ町」，「ワリャガ川流域：ワヌコ州マラニョン郡チョロン町，同州ワマリエス郡モンソン町，同州レオンシオ・プラド郡，サン・マルティン州トカチェ郡，ウカヤリ州パドレ・アバド郡」）に指定し，軍・国家警察の治安部隊を派遣してSLの掃討作戦を展開している。また，過激なデモや抗議行動が各地で突発的に行われ，死傷者及び逮捕者が発生している。鉱山等労働者による賃金引き上げ要求，教師の待遇改善問題，労働環境改善要求，土地所有権問題，環境汚染問題などその内容も様々である。

セ 在ペルー日本国大使館「[ペルー海外安全対策情報（2013年1月～3月：邦人被害例等）](#)」（2013年4月19日）

### 3 テロ・爆弾事件発生状況

一部の特定の山間部地域では、国軍や警察に対する襲撃が繰り返され、双方に死傷者が出ている。都市部においては武力による攻撃は発生していないが、プロパガンダ活動が継続的に行われており注意を要する。

(1) 1月13日午後4時頃、アヤクチョ州ワンタ郡ジョチェグア町ボカ・パルワ地区において、センデロルミノソ (SL) に護衛された麻薬密輸グループを治安当局が捜索中のところ、銃撃戦が起こり、警察官1名及び海兵1名の計2名が負傷。

(2) 2月2日、テロ対策局 (DIRCOTE) は、ワヌコ州マラニョン郡チョロン町ブエノス・アイレス地の森林部において、黒いビニール袋に隠匿されていたセンデロルミノソ (SL) の所有物及び武器・弾薬を押収。

(3) 2月26日、アヤクチョ州ビスカタン溪谷 (VRAEM 地域。上記1参照) において、治安当局とセンデロルミノソ (SL) メンバーとみられる武装グループとで銃撃戦が発生し、犯人側3名が死亡。

(4) 3月5日、アヤクチョ州ワンタ郡ジョチェグア町の中央ハイウェイの48 km 地点において、トラックでコカイン 179 kg を隠匿していたセンデロルミノソ (SL) のメンバーと思われる男女2名を国家警察が逮捕。

#### 【参考】[IRBC 不服審査部門 \(RAD\) 2021年3月15日付け決定](#)

IRBC の 2021 年 3 月 15 日付け決定は、前記の報告書を引用し、次のようにペルーにおけるセンデロ・ルミノソによる危害に係る出身国情報の分析をしています。

[17] InSight Crime が発表した報告書は、「輝く道」〔Shining Path〕の影響力は低下しているが、VRAEM (アプリマック、エネ及びマンタロ川溪谷) 地域では、麻薬密売組織との提携により、依然として強い影響力を維持していることを確認している。この報告書によれば、「輝く道」は、もはやペルー国家の政治的安定に対する重大な脅威とはなっていないものの、その構成員らの活動は引き続き政府に難題を突き付けている。主要な指導部が逮捕・拘束されたにもかかわらず、残りの構成員らは自由で、活動的かつ忠実であり、特に治安部隊に対する攻撃を続けている。2008年、ペルー政府は、人身取引業者と「輝く道」の構成員らの撲滅を任務とする軍の特別部隊を創設した。その後、同治安部隊が大きな戦略的成果を上げたものの、人身取引組織と「輝く道」の構成員らは、「VRAEM 2021 戦略」の採択を必要とするほど依然として活発な活動を続けている。この戦略は、軍事的努力に加え、特に地方における犯罪集団の活動成功の2つの根本的な原因となっている経済開発と貧困撲滅プログラムを組み合わせたものである。同報告書では、「輝く道」は基本的に VRAEM 地域で活動しており、その理由は、特にブラジル、ボリビアおよびペルーとの間の麻薬密売をよりコントロールしやすい場所にあるからだと確認されている。さらに、このグループはコロンビアの FARC と関係を築き、不完全ながらも FARC の解体後に形成されたい

くつかの犯罪組織と関係を維持していると述べている。報告書は、「輝く道」が、2021年の建国200周年を見据え、それを実現する軍事力や経済力があるとは思えないものの、政権奪取のための新たな戦略を発展させることを直近に発表した、と結んでいる。

[18] 米国国務省は、この分析に関連する3つの報告書を作成した。一つ目の報告書「国際麻薬取締戦略報告書 - ペルー」は、ペルーは世界第2位のコカインとコカの生産国であり、その3分の2はVRAEM地域で、特に「輝く道」の構成員の支配地域において生産されていると述べている。麻薬はペルーで生産され、南米、ヨーロッパ、東アジア、メキシコ、米国を經由して取引されている。二つ目の報告書「テロリズムに関する国別報告2019年：ペルー」は、「輝く道」の構成員らが、恐喝、殺人および麻薬取引に関与していると述べている。さらに、同組織の何人かの指導者が逮捕され、実刑判決を受けているにもかかわらず、組織の構成員らは依然としてたびたび、主に軍関係者を対象とした、殺人を犯している。結局のところ、「輝く道」の行動の能力およびその構成員や様々な下部組織が活動を達成するために用いる手段は、2020年6月発表の三つ目の報告書「人身取引報告2020年：ペルー」から抜粋した次の文章が最もよく表している。

「麻薬テロ組織「輝く道」は、戦闘員や警備員として従事させるために、武力と強制力を使って子どもを徴用し、また、子どもと成人に農業での強制労働に従事させ、違法薬物の栽培や輸送、家事奴隷をさせているほか、テロ活動も行っている。人身取引組織は、ペルー人の男性、女性および子どもを他の南米諸国や米国などで強制労働を行わせている。」

## 2. センデロ・ルミノソの関連組織の活動と治安当局の対応

### ア 公安調査庁「[センデロ・ルミノソ \(SL\) Sendero Luminoso \(輝く道\)](#)」(2021年12月20日閲覧)

...

都市部の大学等においては、SL系とみられる政治団体「アムネスティと基本的人権運動」(MOVADef)がSL擁護の活動を続けている。ペルー国家警察は、2012年7月から継続してきた捜査でSLとの関係が明らかになったとして、2014年4月、MOVADefの摘発を開始した。一方、MOVADefは、2015年1月、複数の左翼勢力と共に、統一連合体「ペルー人民の団結と防衛戦線」(FUDEPP)を結成している。

### イ 米国国務省「[テロリズムに関する国別報告2020年：ペルー](#)」(2021年12月16日)

**概要**：5年にわたる捜査の末、ペルー国家警察(PNP)は12月2日、「輝く道」(Sendero Luminoso (SL))のフロント組織、とりわけSLの合法的な政治部門である

「アムネスティと基本的人権運動」(Movadef) を標的とする大規模作戦を実施した。PNP は、約 800 人の警察官と 100 人の検察官が関与したリマ全域での強制捜索で 77 人を拘束したと伝えられている。

参照：

(報告等)

カナダ移民難民委員会 (IRBC) 「Peru: Criminality, including frequency, reporting of, and government response (2012-February 2015) (クエリー回答 [PER105079.E] : ペルー : 頻度、通報、政府の対応を含む犯罪行為 (2012 年~2015 年 2 月))」、オンライン : <https://irb-cisr.gc.ca/en/country-information/rir/Pages/index.aspx?doc=455773&pls=1>

公安調査庁「センデロ・ルミノソ (SL) Sendero Luminoso (輝く道) (2021 年 12 月 20 日閲覧)、オンライン : [https://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/N\\_MS-america/SL\\_PCP.html](https://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/N_MS-america/SL_PCP.html)

InSight Crime 「PERU Shining Path (ペルー - 輝く道)」、オンライン : <https://insightcrime.org/peru-organized-crime-news/shining-path-profile/>

在ペルー日本国大使館「フニン州における無差別殺害事件の発生」(2021 年 5 月 25 日)、オンライン : [https://www.pe.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/11\\_000001\\_00442.html](https://www.pe.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00442.html)

\_\_\_\_\_ . 「ペルー海外安全対策情報 (2016 年 1 月~3 月 : 邦人被害例等) (2016 年 4 月 5 日)、オンライン : [https://www.pe.emb-japan.go.jp/jp/0504Kaigai\\_anzen\\_taisaku.html](https://www.pe.emb-japan.go.jp/jp/0504Kaigai_anzen_taisaku.html)

\_\_\_\_\_ . 「ペルー海外安全対策情報 (2015 年 4 月~6 月 : 邦人被害例等) (2015 年 7 月 10 日)、オンライン : <https://www.pe.emb-japan.go.jp/jp/1507anzentaisakujoho.html>

\_\_\_\_\_ . 「ペルー海外安全対策情報 (2013 年 7 月~9 月 : 邦人被害例等) (2013 年 10 月 29 日)、オンライン : <https://www.pe.emb-japan.go.jp/jp/1310anzentaisakujoho.html>

\_\_\_\_\_ . 「ペルー海外安全対策情報 (2013 年 1 月~3 月 : 邦人被害例等) (2013 年 4 月 19 日)、オンライン : <https://www.pe.emb-japan.go.jp/jp/1304anzentaisakujoho.htm>

米国海外安全対策協議会 (OSAC) 「Peru 2021 Crime & Safety Report (犯罪・安全報告 2020 年 - ペルー) (2021 年 11 月 30 日)、オンライン :

<https://www.osac.gov/Content/Report/9b562a75-e082-4641-9167-1d336aa494c27>

\_\_\_\_\_ . 「Peru 2020 Crime & Safety Report (犯罪・安全報告 2020 年 - ペルー) (2020 年 10 月 3 日)、オンライン :

<https://www.osac.gov/Country/Peru/Content/Detail/Report/d2706afa-0f8f-4f42-8985-182a7851fd78>

米国国務省国際麻薬法執行局「International Narcotics Control Strategy Report, Volume I (国際麻薬取締戦略報告書、第 1 巻) (2021 年 3 月)、オンライン :

<https://www.state.gov/wp-content/uploads/2021/02/International-Narcotics-Control-Strategy-Report-Volume-I-FINAL-1.pdf>

米国国務省テロ対策局「Country Reports on Terrorism 2020: Peru (テロリズムに関する

国別報告 2020年：ペルー」(2021年12月16日)、オンライン：

<https://www.state.gov/reports/country-reports-on-terrorism-2020/peru/>

\_\_\_\_\_。「Country Reports on Terrorism 2019: Peru (テロリズムに関する国別報告 2019年：ペルー)」(2020年6月24日)、オンライン：

<https://www.state.gov/reports/country-reports-on-terrorism-2019/peru/>

米国国務省人身取引監視対策室「2021 Trafficking in Persons Report: Peru (人身取引報告 2021年：ペルー)」(2021年7月)、オンライン：

<https://www.state.gov/reports/2021-trafficking-in-persons-report/peru/>

\_\_\_\_\_。「2020 Trafficking in Persons Report: Peru (人身取引報告 2020年：ペルー)」(2020年6月)、オンライン：<https://www.state.gov/reports/2020-trafficking-in-persons-report/peru/>

(決定等)

カナダ移民難民委員会 (IRBC) 不服審査部門 (RAD) 決定 [CanLII, X (Re), 2021 CanLII 122395 (CA IRB) [<https://canlii.ca/t/jl0sz>]]